

## 国立大学法人鹿屋体育大学内部監査要項

〔平成 18 年 11 月 8 日〕  
学 長 裁 定  
改正 平成 21 年 8 月 1 日  
平成 30 年 1 月 24 日

### （目的）

第 1 条 この要項は、国立大学法人鹿屋体育大学（以下「本学」という。）における内部監査の実施等に関する基本的事項について定め、本学の業務の適正かつ健全な運営に資することを目的とする。

### （内部監査担当部署）

第 2 条 内部監査に関する業務は、監査室がこれを担当する。

### （内部監査の対象、種類及び方法）

第 3 条 内部監査は、本学の業務及び会計活動全般について行うものとする。ただし、役員の業務及び教員が行う教育研究の個々の内容は、直接内部監査の対象としない。

2 監査の種類及び方法は次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 業務監査 業務活動の合法性、合理性及び効率性について、書面監査及び実地監査を行う。
- (2) 会計監査 財務会計処理の正確性、合法性、合理性及び効率性について、書面監査及び実地監査を行う。

### （内部監査の区分）

第 4 条 内部監査の区分は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 定期監査 事前に定められた内部監査計画に基づいて行う監査。
- (2) 臨時監査 学長が必要と認めた場合に実施する監査。

### （内部監査計画）

第 5 条 監査室長は、毎年度開始後 2 か月以内に、当該事業年度に係る内部監査計画を作成し、学長の承認を得なければならない。

2 内部監査計画には、次の各号に定める事項を記載する。

- (1) 監査の方針
- (2) 監査の実施時期
- (3) 監査人員
- (4) 監査の方法
- (5) 監査の対象部署
- (6) 監査の重点事項
- (7) その他の必要事項

### （他の監査機関との調整）

第 6 条 監査室長は、内部監査の計画立案及び実施にあたっては、監事又は会計監査人と連絡・調整を行い、効率的に遂行するよう図らなければならない。

### （監査の実施及び権限）

第 7 条 監査室の職員及び国立大学法人鹿屋体育大学監査室規程第 4 条第 3 項に定める者（以下「監査担当者」という。）は定期監査及び臨時監査を実施する。

2 監査担当者は、内部監査計画に基づいて被監査部署の教職員に対し、帳簿及び事務書

類の提出、事情聴取、その他内部監査に必要な要求を行うことができる。

(監査担当者の遵守事項)

第8条 監査担当者は、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

- (1) 内部監査は、全ての事実に基づいて行い、常に公正普遍でなければならない。
- (2) 被監査部署の業務に関し、業務の処理方法について直接に指揮命令を行ってはならない。
- (3) 監査の実施にあたり、被監査部署の通常業務に著しい支障を及ぼさないように配慮しなければならない。
- (4) 職務上知り得た事項を正当な理由なくして他に漏洩してはならない。

(被監査部署の協力義務)

第9条 被監査部署の関係者は、監査が円滑に行われるよう、監査担当者に協力しなければならない。

(内部監査の通知)

第10条 監査室長は、原則として、内部監査実施の日時及び監査事項を被監査部署に事前に通知するものとする。ただし、緊急を要する場合は、通知することなく行うことができる。

(内部監査調書)

第11条 監査担当者は、内部監査を実施したときは、速やかに内部監査調書を作成し、監査室長へ提出するものとする。

2 内部監査調書には次の各号に定める事項を記載する。

- (1) 監査の実施日
- (2) 被監査部署名
- (3) 監査項目
- (4) 監査実施要領
- (5) 監査結果とこれに対する意見
- (6) 監査担当者の署名
- (7) その他必要事項

3 内部監査調書は、取扱いに留意し、相当の期間これを保管し、学長の承認なくしてその全部又は一部を部外者に示してはならない。

(監査報告書の作成及び報告等)

第12条 監査室長は、監査担当者と協議の上、内部監査調書及びその他の資料に基づき内部監査報告書を作成し、学長に報告するものとする。

2 監査室長は、内部監査報告書を監事に回付するものとする。

(監査報告書の内容)

第13条 内部監査報告書には次の各号に定める事項を記載する。

- (1) 監査の区分
- (2) 監査の種類
- (3) 監査実施期間
- (4) 監査人数
- (5) 被監査部署名
- (6) 監査結果概要
- (7) 重要な発見事項
- (8) 監査結果についての意見
- (9) その他参考資料

(改善の指示)

第14条 学長は、内部監査報告書により改善等の処置が必要と判断したときは、被監査部署の責任者に対して是正改善措置の請求を行うものとする。

(改善状況の報告)

第15条 被監査部署は、前条による是正改善措置の請求があった場合、速やかにその是正改善の措置を講じ、その状況及び結果を学長に報告しなければならない。

(雑則)

第16条 この要項に定めるもののほか、内部監査に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この裁定は、平成18年11月8日から施行し、平成18年10月1日から適用する。

附 則 (平21. 8. 1)

この裁定は、平成21年8月1日から施行する。

附 則 (平30. 1. 24)

この裁定は、平成30年1月24日から施行する。